

福利厚生管理士教育カリキュラム

これからの時代が求める新しい福利厚生に対応できる専門家の養成を目的としています。

第1章 福利厚生総論

1. 福利厚生の定義
2. 福利厚生の種類…
3. 給与明細に見る福利厚生
4. 多様な雇用時代の福利厚生
5. ライフサイクルと福利厚生
6. 法律と福利厚生
7. 社会保障と福利厚生
8. 企業経営と福利厚生
9. 賃金と福利厚生
10. 労働組合と福利厚生
11. 福利厚生の運営方式（企業内共済会、カフェテリアプラン、アウトソーシング）

第2章 ライフプランと財産形成

1. ライフプランとは
2. ライフステージごとのライフイベントとセミナーのテーマ
3. 財形支援制度の意義
4. 資産設計と支援機能
5. 住宅支援施策
6. 財形貯蓄制度の種類
7. 退職準備プログラム
8. 退職後の生活設計とは
9. ライフプランの作成
10. ライフプランセミナー運営の留意点

第3章 健康とワークライフバランス

1. ワーク・ライフ・バランスとは
2. 企業と健康支援施策
3. 病気への不安軽減対策
4. 健康・体づくり推進の意義
5. トータルヘルスプロモーション（THP）
6. 労働安全衛生の概要
7. 職域の健康管理体制
8. 法定健康診断とは
9. メンタルヘルス対策
10. 職場の安全管理とリスクマネジメント
11. 健康保険法と健康支援施策
12. 健康保険組合（組合管掌健康保険）
13. 全国健康保険協会（協会けんぽ）
14. 共済組合

第4章 労働保険と福利厚生

1. 労働保険の種類
2. 労働保険と福利厚生とのかわり
3. 労働者災害補償保険の概要
4. 労災上積補償制度
5. 福利厚生制度による慶弔災害見舞金
6. 雇用保険の概要と目的
7. 失業等給付の概要
8. 教育訓練給付

第5章 退職給付とOB会

1. 退職給付
2. 退職給付の類型
3. 厚生年金保険とはなにか
4. 厚生年金基金（調整年金）
5. 適格年金制度
6. 退職金の概念

7. 退職金の年金化
8. 中小企業の退職給付
9. 中退共の概要と活用方法
10. OB会

第6章 福利厚生を取り巻く新たな動き

1. カフェテリアプラン
2. アウトソーシング
3. 海外の福利厚生事情
4. CSRと福利厚生

第7章 仕事と家庭の両立支援

1. 次世代育成支援対策推進法と育児支援
2. 育児休業・介護休業について
3. ワークライフバランスとは
4. ファミリーフレンドリー企業とは
5. 育児支援施策
6. 介護支援施策
7. 育児休業、介護休業等育児又は介護を行う労働者への事業主の禁止事項

第8章 従業員の心身の健康と企業経営への効果

1. 従業員支援プログラム（Employee Assistance Program）
2. メンタルヘルス対策
3. 休暇制度と余暇支援制度
4. 健康増進法
5. 企業と健康支援

第9章 労働者と個人情報保護

1. 労働者と個人情報
2. 企業内共済会の個人情報保護管理
3. 個人情報保護規程のポイント

第10章 新時代の退職給付制度

1. 確定給付企業年金（DB=Defined Benefit Pension Plan）
2. 確定拠出年金（DC=Defined Contribution Pension Plan）
3. 従業員教育の意義と役割
4. 運用商品の選択

第11章 パートタイマーの社会保険と労働保険

パートタイマーの社会保険と労働保険

第12章 福利厚生を取り巻くわが国の税制

1. 福利厚生と税務
2. 福利厚生費と所得税
3. 福利厚生に関する所得税
4. 企業内共済会と税
5. カフェテリアプランと所得税

以下は、福利厚生管理士養成講座のみ配本のテキスト

第13章 福利厚生の特性と運営手法

1. 経営方針と法定外福利厚生
2. 経済的変動と法定外福利厚生
3. 生涯総合福祉とは
4. 労使共同福祉の意義
5. 人間本位福祉とはなにか

6. 企業規模と福利厚生
7. 業種と福利厚生
8. 法律の施行と福利厚生
9. 福利厚生施策運営の原則
10. わが国の福利厚生の運営手法の類型

第14章 福利厚生の再構築と福利厚生費

1. 福利厚生再構築の動向
2. 福利厚生施策再構築のポイント
3. 福利厚生ビジョンの策定
4. 転換期にきた福利厚生の課題
5. プラン実施後の福利厚生の効果検証
6. 福利厚生費の構成
7. 報酬（賃金・給与）と福利厚生
8. わが国の福利厚生費
9. アメリカの付加給付
10. 適正福利厚生費水準の考え方
11. 法定外福利費の分析の目的

第15章 戦略的福利厚生と福利厚生の効果

1. 戦略的福利厚生とは
2. 福利厚生合理化の留意点
3. 福利厚生の労務管理上の効果
4. 福利厚生費と福利厚生効果との関係
5. 福利厚生費維持費軽減策の留意点

第16章 福利厚生の運営手法

1. カフェテリアプランとは何か
2. カフェテリアプラン導入の課題
3. カフェテリアプランの効果
4. アウトソーシング型福利厚生施策の意義
5. 活用できる外部機関の種類と特徴
6. 外部機関活用型福利厚生の問題点
7. 外部機関活用のポイント
8. 福利厚生施設と外部機関契約方式
9. 専門機関を利用した福利厚生の共同化
10. 企業内共済会とはなにか
11. 福利厚生を目的とした従業員団体とは
12. 人格のない社団とは
13. 企業内共済会と保険業法
14. 企業内共済会規定作成上の留意点
15. 企業内共済会会費、補助金等の決め方
16. 企業内事業運営上の留意点
17. 企業内共済会総点検の課題（1）
18. 企業内共済会総点検の課題（2）
19. 慶弔災害傷病共済給付の留意点
20. 死亡弔慰金制度調整上の留意点
21. OB会組織の必要性
22. OB会の種類と特徴
23. OB会の今後の活動

第17章 福利厚生の広域化と従業員ニーズ

1. 福利厚生の規模別格差の問題点
2. 福利厚生格差の問題点
3. 従業員ニーズの把握
4. 中小企業の福利厚生共同化の留意点
5. 企業福祉広域化の留意点

（社）企業福祉・共済総合研究所とは

企業福祉（福利厚生）や共済制度に関する教育・研究・指導を通じて健全な労使関係の構築と勤労者福祉の総合的な発展を図ることを目的として、1949年（昭和24年）に旧労働省から設立を認可された公益法人（社団法人）です。

新しい時代のあるべき企業福祉・厚生、共済制度の改革を、「自立支援」「相互扶助」「自主選択」「家庭と職場の両立」「人的資産への投資」から考察し、人事・労務管理諸施策と連携した職場・社会・家庭の相互関係をトータルに結びつける“生涯総合福祉”を目指しています。

お申込・お問い合わせは、下記URLをご覧ください。

<http://www.ee-eba.com>

Licence Guide

福利厚生管理士 （EBアドバイザー） 養成通信講座

資格制度のご案内

EBA

EMPLOYEE BENEFIT ADVISOR

仕事と家庭の両立支援

時代が求めるワークライフ・バランスのスペシャリスト誕生

社団法人企業福祉・共済総合研究所では、これまで企業の福利厚生分野の専門家である「企業福祉管理士」制度を運営してまいりましたが、昨今の企業を取り巻く環境の変化は著しく、また新たな法律、制度も次々に制定、施行されてきております。こうした状況を踏まえ、わが国の実態、実情に即した実務的な知識と能力を持つ人材を養成するため、同制度の教育カリキュラムを全面的に見直すとともに、資格の名称も福利厚生管理士（EBアドバイザー）に刷新し、新生スタートさせることにいたしました。

新しく生まれ変わる福利厚生管理士（EBアドバイザー）制度は、米国における企業の福利厚生担当者＝CEBS（サーティファイド・エンプロイヤー・ベネフィット・スペシャリスト）教育で30年以上の歴史を持つIFEBP（インターナショナル・ファンデーション・オブ・エンプロイヤー・ベネフィット・プランズ）の協力を得て開発した実務型の教育カリキュラムを採用しているのが大きな特徴です。

新制度は、企業の福利厚生並びに人事労務の入門から実践までの一般的知識を学ぶ福利厚生管理士補養成コース（3級EBアドバイザーコース）と、より専門的で職業レベルの福利厚生管理士養成コース（2級EBアドバイザーコース）を設けています。

福利厚生管理士は、企業が直面する諸問題に適切に対処するとともに、経営者と社員の双方にとって有益で働き甲斐のある職場・労働環境づくりに、その知識と能力をいかに発揮することになります。これからの時代が求める福利厚生・人事労務のスペシャリストとして大きな役割が期待されています。

「福利厚生管理士」資格は、スペシャリストだけに認められる信頼のライセンスです。

「福利厚生管理士」養成講座



EB Academy, Prism 開催協力：EB アカデミー教育センター「プリズム」
〒221-0802 神奈川県横浜市神奈川区六角橋1-4-14-1F 【URL】 <http://www.ee-eba.com> 【E-mail】 home@ee-eba.com
TEL. 045-401-0911

RIEBC 社団法人 企業福祉・共済総合研究所
Research Institute of Employee Benefits
〒105-0012 東京都港区芝大門2-11-4 共生ビル別館6F 【URL】 <http://www.riebe.or.jp> 【E-mail】 master@riebe.or.jp
TEL 03-5776-1421 FAX 03-5776-1423

協力 NPO法人 日本FP普及協会／中小企業福祉事業団